

**【基本目標4】活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり
～人口減少社会における地域の安全・安心と活力の維持・向上を図る～**

数値目標 : 健康寿命の延伸

[基準 (H22)] 男性 70.63 歳、女性 74.36 歳

→ [基準 (H31)] 男性 72.74 歳、女性 76.32 歳

ずっと富山県に住みたい、富山県に戻って住みたいと考える高校生の割合

[基準 (H27)] 59.8% → [H31] 60%以上

《基本的方向》

本県の総人口は、国立社会保障・人口問題研究所の推計方法による試算では、2060年には、64.6万人となると推計され、2010年(H22)の総人口(109.3万人)と比較すると、約40%減少すると見込まれます。

こうした人口の変化が、将来の県民生活や地域経済などに様々な影響を及ぼすことが予想されるなか、人口減少社会に適応するため、交通ネットワークの整備と持続可能で活力ある地域づくりを進めるとともに、県全体で健康づくりに取り組む機運の醸成を図り、健康寿命日本一を目指します。

また、本県の豊かな自然環境、ものづくり産業をはじめとする地域産業、ふるさと富山の歴史や文化などの特性を踏まえ、県民一人ひとりが安全安心で心豊かな生活を送ることができる地域社会の構築と地域を担う人づくりに取り組みます。

1 交通ネットワーク整備と活力あるまちづくり

(ア) 陸・海・空の交通基盤整備

(イ) 快適で活力ある魅力的なまちづくり

2 健康でともに支えあい安心して暮らせる社会の形成

(ア) 健康寿命の延伸

(イ) 医療や福祉の充実

(ウ) 豊かで快適な環境づくり

(エ) 安全・安心の確保

3 地域を担う人づくり

(ア) 教育力の向上

(イ) 「心の元気」を醸成する文化の振興

(ウ) 未来を拓く人材育成

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

1 交通ネットワーク整備と活力あるまちづくり



(ア) 陸・海・空の交通基盤整備

①北陸新幹線の整備促進

○金沢・敦賀間の2022年度末までの開業、大阪までのフル規格による全線整備の促進

◆重要業績評価指標（KPI）：

北陸新幹線金沢・敦賀間の開業 [目標] H34年度末

(具体的な事業)

- ・北陸新幹線建設促進同盟会等運営費（観交地）

②魅力ある利便性の高い新幹線駅周辺整備と交通拠点・主要観光地を結ぶアクセス道路の整備

○魅力ある利便性の高い新幹線駅や駅周辺地域の整備を促進するとともに、アクセス道路の着実な整備

◆重要業績評価指標（KPI）：

富山駅周辺の歩行者通行量

[基準（H26）] 30,420人 → [目標（H31）] 32,000人

(具体的な事業)

- ・新幹線駅周辺活性化検討・調査事業（観交地）
- ・街路事業（土木）
- ・道路整備事業（土木）

③安全安心で利便性の高い道路ネットワークの整備

○東海北陸自動車道等の広域的な連絡を強化する高速道路やスマートインターチェンジ、市町村間の連絡を強化する幹線道路、新幹線駅・港湾等の交通・物流拠点や主要観光地へのアクセス道路等について整備を行うとともに、身近な生活道路等についても、歩行者や自動車等が安全で使いやすい道路を整備

○これまで整備した道路施設の長寿命化を図るとともに、災害や雪に強い道路を整備

○広域周遊観光の促進のため、既存の高速道路等の積極的な活用や地域活性化の拠点に資する道の駅の整備

◆重要業績評価指標（KPI）：

整備済みの道路延長

[基準（H26）] 1,638km → [目標（H31）] 1,667km

耐震対策を実施した橋梁数（緊急通行確保路線以外）

[基準（H26）] 92橋 → [目標（H31）] 112橋

(具体的な事業)

- ・高規格幹線道路等整備事業（土木）
- ・道路整備事業（土木）
- ・交通安全施設整備事業（土木）

④国際拠点港湾伏木富山港等の機能充実

○国際拠点港湾伏木富山港が、環日本海地域やアジアの交流・物流拠点として、また背後観光地のクルーズ拠点としてより一層発展するとともに、災害時における太平洋側港湾の代替港としての役割を果たすため、大型化する船舶の入出港や荷役作業の円滑化に必要な港湾施設整備や、クルーズ客船受入れに向けた施設整備など、日本海側の「総合的拠点港」にふさわしい港湾機能・物流ネットワークの充実を促進

○新川地域の物流・賑わい拠点である魚津港の機能充実を促進

◆重要業績評価指標（KPI）：

伏木富山港の外貿コンテナ取扱個数

[基準（H26）] 77,665TEU → [目標（H31）] 97,260TEU

魚津港（海の駅蟹気楼）の利用者・来訪者数

[基準（H26）] 264,000人 → [目標（H31）] 277,000人

（具体的な事業）

- ・日本海側拠点港推進費（土木）
- ・荷役機械建設事業（土木）
- ・伏木富山港改良整備事業（土木）
- ・港湾総合交付金事業（土木）
- （新）国際コンテナ物流強化事業（土木）
- ・伏木富山港利用促進事業（商労）
- ・物流アドバイザー設置事業（商労）
- （新）SLB 貨物輸送調査事業（商労）
- （拡）環日本海クルーズ推進費（観交地）

⑤富山空港の機能の充実

○環日本海・アジア地域を対象とした、新たな国際定期便・チャーター便の調査研究・拡充を図るとともに、羽田国際乗継や飛騨・高山の「空の玄関口」としての利便性向上やPR、県内外でのエアポートセールス及び空港活性化のためのイベント開催などにより、富山空港の利用を促進

◆重要業績評価指標（KPI）：

富山空港国内・国際路線（チャーター便含む）の利用者数

[基準（H26）] 987,100人 → [目標（H31）] 減少を食い止める

（具体的な事業）

- （新）富山きときと空港 - 飛騨・高山エリアアクセス改善実証事業（観交地）
- （新）富山きときと空港サポーターズクラブ強化充実事業（観交地）
- （新）富山-羽田便乗継旅行商品造成事業（観交地）
- （拡）「富山-羽田便」レンタカーキャンペーン事業（観交地）
- （新）日台観光サミット連携台北便PR事業（観交地）
- （新）大連便増便キャンペーン利用促進事業（観交地）
- （新）ビジネスジェット利用促進対策事業（観交地）
- （新）台北便貨物促進事業（観交地）

- ・羽田便利用団体観光旅客誘致事業（観交地）
- ・富山きときと空港乗合タクシー運行事業（観交地）

（イ）快適で活力ある魅力的なまちづくり

①中心市街地等の活性化への支援

- 市町村の中心市街地活性化基本計画等に基づく事業に対する支援、市街地再開発事業等による居住、商業、業務機能の集積や学校、文化、福祉施設などの中心市街地への立地促進
- 商店街の空き店舗を活用したシェア・オフィス等の整備のモデル的支援
- 小売業者に対する電子商取引市場への参入支援

◆重要業績評価指標（KPI）：

中心市街地の歩行者通行量（富山市中心3商店街の歩行者通行量）

[基準（H26）] 富山市 21,885人 → [目標（H31）] 富山市 32,000人

小売業の年間商品販売額

[基準（H26）] 10,952億円 → [目標（H26～H31）] 平均減少率を0.8%以下に縮小

（具体的な事業）

- ・認定中心市街地支援事業（商労）
- ・市街地再開発事業促進費（土木）
- ・がんばる商店街支援事業（商労）
- ・若者女性等まちなかオフィス応援モデル事業（商労）
- （新）電子商取引市場参入支援事業

②買い物支援サービスなど地域貢献型事業の育成・支援

- 買い物支援サービスなど、地域の新たな課題をビジネスの手法で解決する地域貢献型事業（ソーシャルビジネスやコミュニティビジネス）の育成・支援

◆重要業績評価指標（KPI）：

年平均新設事業所数のうちサービス業の数（経済センサスによる年平均新設事業所数）

[基準（H24～H26平均）] 2,186件/年 → [目標（H29～H31平均）] 3,000件/年

（具体的な事業）

- ・買い物サービス支援事業（商労）
- ・とやま起業未来塾事業（商労）[再掲]
- ・新事業展開支援資金「地域貢献型事業支援枠」（商労）[再掲]
- ・創業・ベンチャー挑戦応援事業（商労）[再掲]
- （新）多様な起業家挑戦応援事業（商労）[再掲]
- （新）移住者創業チャレンジ応援事業（総政）[再掲]

③TOYAMA Free Wi-Fiの整備や携帯電話基地局整備など情報通信基盤の充実

- 外国人観光客等の利便性向上や緊急時における情報提供手段の重層的な確保のためTOYAMA Free Wi-Fiの整備推進
- 情報通信技術（ICT）を産業や県民生活などあらゆる分野で利活用するための基盤である超高速ブロードバンドの整備促進

- 携帯電話不感地域における携帯電話基地局の整備推進
- 第5世代移動通信システム（5G）の利活用を促進

◆重要業績評価指標（KPI）：

TOYAMA Free Wi-Fi のAPが設置されている市町村数

[基準（H26）]10市町村 → [目標（H31）]全市町村

（具体的な事業）

- ・TOYAMA Free Wi-Fi 整備推進（経管）
- ・超高速ブロードバンド整備促進（経管）
- ・移動通信用鉄塔施設整備事業（経管）
- （新）弥陀ヶ原への商用電源供給設備整備事業（経管）
- （新）5G利活用推進事業（経管）

④ ICT利活用による県民生活の利便性の向上や新しいライフスタイル・働き方の推進

- ICT利活用によるコミュニケーション支援体制の確立、産業の推進及び公共交通の利便性の向上
- オープンデータや自治体クラウドの推進、外国人旅行者向けWi-Fi整備など行政サービスの向上
- テレワーク、ペーパーレス会議など高度情報通信ネットワークを活用した新しい働き方の普及促進

◆重要業績評価指標（KPI）：

自治体クラウドを利用している市町村数

[基準（H26）]0市町村 → [目標（H31）]8市町村

（具体的な事業）

- ・オープンデータ関連推進事業（経管）
- （新）「富山県官民データ活用推進基本計画」の策定
- （新）富山県庁働き方改革改善事業（経管）
- （新）バスロケーションシステム整備事業費補助金（観交地）[再掲]

⑤公共交通、都市基盤施設、居住空間などが適正に集約・配置された計画的なまちづくり

- 公共交通ネットワークが充実し、都市生活に必要な都市基盤施設や居住空間などの機能が適正かつ計画的に集約・配置された集約的都市構造の実現に取り組むとともに、住民が便利で快適に安心して暮らせる生活環境の向上などを推進
- あいの風とやま鉄道新駅の利用促進にも資するよう広域の観点からまちづくりを推進
- 移住の推進や中山間地域の機能維持に必要な道路整備など、ハード面からも地方創生を推進

◆重要業績評価指標（KPI）：

市街地の道路網密度（1km²あたり）

[基準（H25）]1.91km/km² → [目標（H31）]1.93km/km²

（具体的な事業）

- ・空き家対策推進事業（土木）

- (新) 先駆的空き家活用モデル支援事業 (土木)
- ・都市計画街路総合交付金事業 (土木)
- ・都市公園総合交付金事業 (土木)
- ・地方創生道整備推進交付金事業 (農水、土木)

⑥地域公共交通ネットワークの確保・充実

- 総合的な地域公共交通体系の構築に向けて、「富山県地域交通活性化推進会議」における検討結果を踏まえ、交通機関相互の乗継利便性の向上や持続可能な地域公共交通の確立に向けた取組みを推進
- 中山間地域やまちなか等における地域のまちづくりと連携した公共交通ネットワークの再構築や地域の実情に応じた最適な公共交通サービスの展開による県民の生活の足の確保・充実、高齢者や障害者など誰もが安心して移動できるための人にやさしく、利便性の高い公共交通サービスの充実や公共交通の利用促進
- 県民や来県者のための新幹線駅や拠点駅、空港へのアクセスの充実や、県内観光地をスムーズに周遊できる広域的な公共交通サービスの整備・充実
- 豊富な鉄軌道網を活用した地域公共交通の利用促進や、持続可能で安全・安心な地域公共交通の基盤づくりの推進、相互利用可能な交通ICカードの導入促進や、パークアンドライド駐車場の整備促進などによる利用促進、あいの風とやま鉄道の新駅設置などを推進

◆重要業績評価指標 (KPI) :

地域交通計画を策定している市町村数

[基準 (H27)] 6 市町村 → [目標 (H37)] 15 市町村

幹線鉄道の運行間隔 (最大運行間隔の短縮)

[基準 (H27)] 1.5 時間から 2 時間程度 → [目標 (H37)] 概ね 1 時間程度

観光客の県内交通機関の満足度

[基準 (H26)] 49% → [目標 (H37)] 70%

全国相互利用可能な IC カードの鉄軌道・バス数

[基準 (H27)] 1 路線 → [目標 (H37)] できる限り増やす

ノンステップバス導入率

[基準 (H26)] 40% → [目標 (H37)] 80% 以上

(具体的な事業)

- ・「富山県地域交通活性化推進会議」運営事業 (観交地)
- ・公共交通活性化総合対策事業 (観交地)
- ・ノーマイカー運動拡大推進事業 (観交地)
- ・バス路線維持対策費 (観交地)
- ・バス路線再編調査・計画策定支援事業費補助金 (観交地)
- ・デマンド型交通転換等支援事業費補助金 (観交地)
- ・低床バス導入加速化事業費補助金 (観交地)
- ・新幹線アクセス路線バス等運行支援事業 (観交地)
- ・バス利用促進事業費補助金 (観交地)
- (新) 中山間地域交通網維持活性化支援事業費補助金

- (新) バスロケーションシステム整備事業費補助金 (観交地)
- (新) 外国人向けユニバーサルデザインタクシー導入支援事業費補助金 (観交地)
- (拡) 鉄軌道維持対策費 (観交地)
- ・城端線・氷見線活性化支援事業費補助金 (観交地)
- ・あいの風とやま鉄道施設整備等事業費補助金 (観交地)
- ・あいの風とやま鉄道経営安定基金補助金 (観交地)
- (新) あいの風とやま鉄道新駅(富山ー東富山間)設置支援事業費補助金 (観交地)

⑦豊かで魅力ある中山間地域の実現

- 中山間地域の人たちが、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、中山間地域支援に係る県の推進体制の整備とともに、地域づくりをサポートする人材の育成や地域課題の解決等に向けた集落の話し合い推進による地域コミュニティの活性化、地域資源の利活用の促進、都市との交流に向けた受入体制の整備等、中山間地域活性化のための総合的な支援を推進

◆重要業績評価指標 (KPI) :

年間の農林漁業体験者数

[基準 (H26)] 52,000 人 → [目標 (H31)] 67,000 人

(具体的な事業)

- (新) 中山間地域総合戦略推進事業 (観交地)
- ・中山間地域サポート人材育成事業 (観交地)
- (新) 集落支援推進事業 (観交地)
- (新) 地域コミュニティ活性化促進事業 (観交地)
- (新) 「中山間地域未来創生ミーティング」開催事業 (観交地)
- ・中山間地域チャレンジ支援事業 (観交地)
- (新) とやま「ふるさとの宝」発掘支援事業 (観交地)
- ・とやま農山漁村地域活力創生支援事業 (農水)
- ・とやま帰農塾推進事業 (農水)
- ・「とやまの田舎」交流支援事業 (農水)
- (拡) 鳥獣被害防止総合対策事業 (農水)

⑧活力ある経済・生活圏形成など地域連携の推進

- 「連携中枢都市圏」をはじめとする市町村の取組みに対する支援などを通じて、活力ある経済・生活圏の維持やまちづくりなどにおける県と市町村、市町村間、官民間などの連携を推進

◆重要業績評価指標 (KPI) :

地域連携に係る協約の締結

[基準 (H26)] ー → [目標 (H31)] 1 圏域以上

(具体的な事業)

- ・まちの未来創造モデル事業 (観交地) [再掲]



(ア) 健康寿命の延伸

① 「健康寿命日本一」を目指した望ましい生活習慣・健康づくりの推進

- 経済団体や学識経験者、医療保険者、医療関係者、健康づくりの関係団体、地域や学校、行政等による「富山県健康寿命日本一推進会議」の開催など、社会全体で健康寿命の延伸に向けた取組みを推進するための気運を醸成
- 従業員の健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践する「健康経営」の普及支援など、主に働く世代の健康づくりを推進
- スマートフォンアプリを活用した運動習慣の定着や、家庭や外食時における減塩、野菜摂取の促進などの食生活の改善など、県民一人ひとりの望ましい生活習慣の改善を推進

◆重要業績評価指標 (KPI) :

健康寿命 (日常生活に制限のない期間の平均)

[基準 (H22)] 男性 70.63 歳、女性 74.36 歳

→ [目標 (H31)] 男性 72.74 歳、女性 76.32 歳

(具体的な事業)

- ・富山県健康寿命日本一推進プロジェクト事業 (厚生)
 - (拡) めざせ健康寿命日本一! 普及啓発事業
 - (新) 脱メタボ! 生活習慣向上キャンペーン事業
 - (拡) 「健康経営」普及支援事業
 - (拡) 働き盛りの健康づくり支援 (健康ポイント) 事業
 - (拡) 生活習慣改善ヘルスアップ (健康合宿) 事業
- ・野菜をもう1皿! 食べようキャンペーン事業
- ・食の健康づくり推進事業

②スポーツに親しむ環境づくりや運動・スポーツ習慣の定着による健康づくり

- 誰もが気軽にスポーツを親しむことができる環境づくりの推進、地域における指導者などスポーツを支える人材の養成や効果的な活用の推進、スポーツ施設の機能の充実と学校体育施設の開放の推進、地域密着型プロスポーツチームと連携した地域の魅力発信の促進

◆重要業績評価指標 (KPI) :

スポーツ指導者数 (日本体育協会に登録している公認スポーツ指導者数)

[基準 (H26)] 2,666 人 → [目標 (H31)] 2,800 人

(具体的な事業)

- (拡) マラソン大会開催事業 (総政)
- ・東京オリンピック機運創出支援事業 (総政)
- (新) 東京 2020 オリンピック富山県聖火リレー開催事業 (総政)
- ・県民歩こう運動推進事業 (総政)
- ・スポーツ行事奨励費 (総政)

- ・ 県営体育施設整備管理費（総政）
- ・ スポーツ施設リフレッシュ事業費（総政）
- ・ 健康・スポーツ環境充実検討事業（総政）

③総合的ながん対策の推進

- 「がんを知り、がんに克ち、がんとともに生きる」を基本目的とし、①予防の強化と早期発見の推進、②質の高い医療の確保、③患者支援体制の充実を重要な柱とした総合的ながん対策の推進

◆重要業績評価指標（KPI）：

市町村がん検診受診率

[基準（H25）]17.8～33.7% → [目標（H31）]50%

（具体的な事業）

- （新）がん検診推進強化事業（厚生）
- ・ 職域連携がん検診受診率向上支援事業（厚生）
- （拡）女性のがん対策強化事業（厚生）
- ・ 節目検診・重点年齢検診推進事業（厚生）
- ・ 富山型がん診療体制整備事業（厚生）
- （拡）がん総合相談支援センター事業（厚生）

④うつ病・ひきこもり対策等こころの健康づくり

- 学校、職場、地域等や専門機関である心の健康センターなどでのこころの健康に関する相談体制の充実、こころの健康に関する研修の充実やひきこもりに特化した専門的な相談窓口の設置など、うつ病やひきこもり、依存症等の対策の推進、市町村や相談機関、関係団体と連携した総合的な自殺防止対策の推進

◆重要業績評価指標（KPI）：

人口10万人当たりの自殺者数

[基準（H26）]22.8人 → [目標（H31）]19.5人

（具体的な事業）

- ・ 自殺防止総合対策事業（厚生）
- （新）新入社員を対象とした漫画による精神障害普及啓発事業（厚生）
- （新）依存症対策普及促進事業（厚生）
- （新）ひきこもり支援民間団体紹介事業（厚生）

⑤歯と口腔の健康づくりの推進

- 乳幼児期、学齢期、成人期、高齢期などライフステージに応じた、むし歯や歯周病等の歯科疾患の予防、要介護者等への歯科診療の提供などにより、歯と口腔の健康づくりを推進

◆重要業績評価指標（KPI）：

12歳児でむし歯のない者の割合

[基準（H25）]58.4% → [目標（H31）]65%

（具体的な事業）

(新) 成人期からの口腔機能維持向上事業 (厚生)

- ・ 歯ッスルとやま 8020 推進事業費 (厚生)
- ・ 歯科衛生士等臨床定着支援事業 (厚生)

(イ) 医療や福祉の充実

① 安心で質の高い医療サービス提供体制の整備・充実

- 医療機関の施設・設備の整備に対する支援や、県立中央病院の機能強化などを通じ、安心で質の高い医療サービス提供体制の整備・充実を推進
- 岐阜県とのドクターヘリの共同運航など、救急患者に対する医療連携体制の強化を推進

◆重要業績評価指標 (KPI) :

災害拠点病院、救命救急センターの耐震化率

[基準 (H26)] 87.50% → [目標 (H31)] 100%

(具体的な事業)

- ・ 救急医療施設等運営費 (厚生)
- ・ 総合医育成支援事業 (厚生)
- ・ ドクターヘリ運営推進事業 (厚生)

② 地域における医療サービスネットワークの強化

- 医療機関における電子カルテシステムの導入及び地域における医療機関相互間のネットワーク化について、個人の医療情報のセキュリティ確保対策などにも十分配慮しながら、普及を推進

◆重要業績評価指標 (KPI) :

地域における医療機関相互間のネットワーク化

[基準 (H26)] 医療圏別に整備 → [目標 (H31)] 全県的に整備

(具体的な事業)

- ・ 医療機能分化・連携推進事業費補助金 (厚生)
- ・ 地域医療構想推進事業 (厚生)
- ・ 医療・介護連携促進基盤整備事業 (厚生)

③ 地域医療を担う人材の確保・育成

- 医師、看護職員など地域医療を担う人材を確保するため、市町村、県医師会、県看護協会、各医療機関、大学などと連携・協力し、地域医療の現場における実践的な研修を行うなど、総合的な対策を推進

◆重要業績評価指標 (KPI) :

人口 10 万人当たり医師数

[基準 (H24)] 248.5 人 → [目標 (H33)] 270 人

人口 10 万人当たり救急科専門医数

[基準 (H24)] 1.9 人 → [目標 (H31)] 3.0 人

認定看護師数

[基準 (H26)] 158 人 → [目標 (H31)] 300 人

(具体的な事業)

- ・ 特定診療科医師確保推進事業（厚生）
- ・ 地域医療再生臨床研修医確保総合対策事業（厚生）
- ・ 救急科専門医等育成確保事業（厚生）
- ・ 医学生等修学資金貸与事業（厚生）
- ・ 女性医師キャリア維持向上支援事業（厚生）
- ・ 認定看護師教育課程運営事業（厚生）
- ・ 認定看護師育成研修支援事業（厚生）
- ・ 特定行為研修支援事業（厚生）
- （新）地域看護大学生育成支援事業（厚生）

④多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保

○地域の保健・福祉サービスを担う人材の養成・確保を推進し、その職場定着のための支援を充実するとともに、福祉人材の資質を向上

◆重要業績評価指標（KPI）：

介護サービスにおける介護職員数

[基準（H25）]15,296人 → [目標（H31）]19,700人

（具体的な事業）

- ・ 福祉カレッジ運営費補助金（厚生）
- ・ 介護福祉士等修学資金貸付事業（厚生）
- ・ 新任介護職員ネットワーク形成支援事業（厚生）
- ・ 潜在介護福祉士等復職支援事業（厚生）
- ・ 介護事業所インターンシップ事業（厚生）
- ・ 介護ロボット普及促進モデル事業（厚生）
- （新）介護に関する入門的研修事業（厚生）
- （新）魅力ある職場づくりセミナー開催事業（厚生）
- （新）外国人介護人材活用支援事業（厚生）
- （新）介護ロボットによる職場環境改善加速化事業（厚生）
- （拡）中学・高校生介護人材発掘事業（厚生）

⑤富山型デイサービスやケアネット活動など地域ぐるみで支え合う仕組みづくり

○高齢者、障害者、子どもなど誰もが住み慣れた地域で安心して自分らしく健康に暮らすことができるように、地域のみんなで支え合う共生社会を形成するとともに、県民の保健・福祉に対する関心を喚起

◆重要業績評価指標（KPI）：

富山型デイサービス施設設置件数

[基準（H26）]111箇所 → [目標（H31）]176箇所

ケアネット活動の取組み地区数

[基準（H26）]243地区 → [目標（H31）]284地区

市町村地域福祉計画策定市町村数

[基準（H26）]12市町 → [目標（H31）]全市町村

（具体的な事業）

- ・地域総合福祉推進事業費補助金（厚生）
- ・富山型デイサービス施設整備事業（厚生）
- ・富山型デイサービス施設住宅活用施設整備事業（厚生）
- ・富山県民福祉推進会議活動事業費補助金（厚生）
- ・児童・生徒、地域のボランティア活動推進事業（総政）[再掲]

⑥介護サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築

- 高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、その有する能力に応じた生活を営むことを可能にしていくため、介護サービスの充実・強化を図るとともに、団塊の世代がすべて75才以上となる2025年を見据え、医療、介護、介護予防、住まい及び生活支援が包括的に確保される「地域包括ケアシステム」の構築を推進
- 多職種協働による自立支援を促進するため市町村が行う地域ケア会議などの取組支援、郡市医師会の在宅医療推進に向けた取組支援、在宅医療と介護のICTを活用した連携基盤の強化、訪問看護ステーションの機能強化、小規模多機能型居宅介護や認知症グループホーム等地域密着型高齢者介護サービス事業所の整備促進

◆重要業績評価指標（KPI）：

地域包括ケア活動の実践団体登録数

[基準（H26）] — → [目標（H31）]1,500 団体

訪問看護ステーションに従事する看護職員数（人口10万人当たり）

[基準（H26）]25.1人 → [目標（H31）]35人

（具体的な事業）

- （拡）高齢者自立支援・介護予防推進事業（厚生）
- （拡）富山県在宅医療支援センター運営事業（厚生）
- ・在宅医療推進加速化事業（厚生）
- ・医療介護連携促進基盤整備事業（厚生）
- ・訪問看護ステーション整備支援事業（厚生）
- ・訪問看護職員の確保・定着のための働き方改革推進事業（厚生）
- ・訪問看護ステーション業務改善推進事業（厚生）
- ・訪問看護ステーション連携加速化事業（厚生）
- （新）訪問看護ステーションサポート事業（厚生）
- （新）訪問看護等在宅ハラスメント対策研修事業（厚生）

⑦地域密着型サービスなど利用者のニーズに応じたきめ細かな介護サービス基盤の整備

- 高齢化の一層の進展に伴い、中重度の要介護者や認知症高齢者が増加することを踏まえ、住み慣れた地域での生活の継続等を支援するため、富山型デイサービス、地域密着型サービスの整備・普及を推進するとともに、医療ニーズを併せ持つ高齢者に対応する在宅サービスの充実や重度者を支える施設ケアを充実

◆重要業績評価指標（KPI）：

特別養護老人ホーム待機者数

[基準（H26）] 2,013人 → [目標（H31）] ゼロを目指して減少させる

認知症高齢者グループホームの床数

[基準（H26）] 2,150床 → [目標（H29）] 2,672床

（具体的な事業）

- ・地域密着型介護基盤整備支援事業（厚生）
- ・療養病床転換支援事業（厚生）
- ・福祉のまちづくり推進事業（厚生）

⑧地域における認知症高齢者見守りネットワークの充実など認知症高齢者対策の充実

- 認知症への正しい理解と地域全体の見守り体制づくりに向けた地域の人材育成や街頭啓発活動等の実施、認知症の予防と早期発見のための相談会実施による地域の相談機能の強化、認知症疾患医療センターの運営支援と地域連携体制支援のため県認知症疾患医療連携協議会の開催、認知症の本人同士が自ら体験を語り合う場の創出

◆重要業績評価指標（KPI）：

認知症疾患医療センターの設置数

[基準（H26）] 3箇所 → [目標（H31）] 4医療圏全てに設置

認知症サポーター養成講座修了者数

[基準（H26）] 67,471人 → [目標（H31）] 10万人

（具体的な事業）

- ・認知症普及啓発事業（厚生）
- ・富山県若年性認知症相談・支援センター事業（厚生）
- ・認知症地域支えあい推進事業（厚生）
- （新）脳トレ・認知症予防地域相談機能強化事業（厚生）
- （拡）認知症疾患医療センター事業（厚生）
- （新）認知症ピアサポート活動促進モデル事業（厚生）

⑨障害者グループホームの整備支援など地域での自立と社会参加の促進

- 障害者が住み慣れた地域で自立し、安心して暮らすことができるよう、幅広い分野で密接に連携を図りながら、総合的かつ適切に支援
- 障害者に対する差別禁止や虐待の防止など障害者の権利擁護を推進するとともに、地域社会における障害者の社会参加を促進

◆重要業績評価指標（KPI）：

障害者グループホーム利用者数

[基準（H26）] 718人 → [目標（H29）] 872人

（具体的な事業）

- ・障害者グループホーム設置促進事業（厚生）
- ・障害者スポーツ活動総合推進事業（厚生）
- （拡）障害者理解普及啓発事業（厚生）

- ・障害者芸術文化普及支援事業（厚生）
- （拡）手話普及等施策総合推進事業（厚生）

⑩障害者支援のためのサービス提供体制の充実

○身体障害、知的障害、精神障害（発達障害を含む。）など障害種別や障害者の重度化、高齢化への対応など個々の障害者のニーズを的確に把握し、障害の特性等を踏まえて、ホームヘルプサービスや相談支援等の多様なサービス提供体制を充実

◆重要業績評価指標（KPI）：

日中活動を支援する事業所利用者数

[基準（H26）]5,239人 → [目標（H29）]6,518人

（具体的な事業）

- ・ホームヘルパー研修（厚生）
- ・相談支援従事者研修（厚生）
- ・重症心身障害児（者）在宅生活サポート事業（厚生）
- ・医療的ケア児者相談・連携推進センター運営事業（厚生）

（ウ）豊かで快適な環境づくり

①豊かな自然環境の保全

○自然観察会等の自然と触れ合う場の提供や、希少野生生物の保護、野生鳥獣の保護管理体制の整備、安全で快適な山岳環境の整備などを県民と協働して実施することにより、本県の豊かな自然環境を保全

◆重要業績評価指標（KPI）：

ライチョウ生息数（立山地域）

[基準（H23）]284羽 → [目標（H31）]284羽

ラムサール条約湿地（弥陀ヶ原）利用者数

[基準（H26）]40,626人 → [目標（H31）]43,000人

ナチュラリスト認定者数

[基準（H26）] 784人 → [目標（H31）] 840人

狩猟免許所持者数

[基準（H26）] 1,145人 → [目標（H31）] 1,215人

（具体的な事業）

- ・ナチュラリスト活動事業（生環）
- （新）ナチュラリスト・ジュニアナチュラリスト連携事業（生環）
- ・自然公園等の施設整備・管理事業（生環）
- （新）立山自然保護センター魅力アップ事業（生環）
- （新）ICT活用型安全登山総合対策事業（生環）
- （新）立山エリア山岳診療支援事業（生環）
- ・野生鳥獣保護管理総合対策事業（生環）
- （拡）ライチョウ王国とやま発信事業（生環）
- （拡）指定管理鳥獣捕獲等事業（生環）

②大気、水質等の生活環境や環日本海地域の環境保全

- 大気、水質等の監視により環境の状況を的確に把握するほか、新たな環境基準項目に係る監視体制の整備や発生源対策の強化、下水道等污水处理施設の未整備地域の早期解消による環境改善対策の推進など、安全で健康的な生活環境を確保
- さわやかな空気や清らかな水を実感できる快適な環境の実現に向け、環境保全活動に取り組む人づくりや様々な活動主体の連携協力を推進し、県民等による自主的な環境保全活動を促進
- 漂着ごみなどの国境を越えて影響が及ぶ環境問題や地球規模の環境問題の解決に向けて、北西太平洋地域海行動計画（NOWPAP）の活動を支援
- G7 富山環境大臣会合を踏まえて北東アジア自治体環境専門家会合で議論し「2016 とやま宣言」が採択されており、この宣言を踏まえた北東アジア地域における環境保全の取組みなど、国連機関や同地域の自治体等と連携した国際環境協力を推進

◆重要業績評価指標（KPI）：

大気及び水質に係る環境基準の達成率

[基準（H26）]100% → [目標（H31）]100%

環境保全活動への取組み者数

[基準（H26）]4,961人 → [目標（H31）]6,650人

環日本海地域の環境協力を目的とした交流人数

[基準（H26）]54人 → [目標（H31）]100人

（具体的な事業）

- ・大気常時観測局機器整備費（生環）
（新）大気環境新モニタリング体制推進事業（生環）
- ・公共用水域水質保全対策推進費（生環）
（新）水生生物保全環境調査費（生環）
- ・下水道事業（土木）
（新）ふるさと水環境保全活動者養成事業（生環）
（拡）海岸漂着物対策推進事業（生環）[再掲]
（新）「美しい富山湾」環境保全事業（生環）[再掲]
- ・イタイイタイ病資料館管理運営事業（厚生）
- ・北西太平洋地域海行動計画（NOWPAP）推進事業（総政局）
（拡）北東アジア地域自治体連合（NEAR）環境分科委員会推進事業（生環）
（新）海洋環境シンポジウム開催事業（生環）
（拡）漂着物の発生抑制に関する学習・啓発事業（生環）
- ・北東アジア青少年環境活動リーダー育成事業（生環）[再掲]

③豊かな水源や水環境の保全

- 本県の水循環系を保全するため、森林などの水源の保全と地下水の保全や涵養の推進
- 河川及び海岸が本来有している生物の生息・生育・繁殖環境に配慮するとともに、地域住民への憩いとやすらぎ空間の提供など、水辺の空間の質的向上を推進

◆重要業績評価指標（KPI）：

地下水揚水量の適正確保率

[基準（H26）]100% → [目標（H31）]100%

水文化に関する活動に取り組んでいる団体数

[基準（H26）]207団体 → [目標（H31）]210団体

（具体的な事業）

・河川団体支援費（土木）

（新）地下水環境健全化推進事業（生環）

（新）ふるさと水環境保全活動者養成事業（生環）[再掲]

④地域特性に応じた良質で快適な居住環境の整備

○住宅施策と防災、福祉、環境等の施策との連携を図り、住宅の耐震化やバリアフリー化を進めるとともに、耐久性・省エネルギー性能等に優れた長期優良住宅の普及を促進

○暮らし方にあった住宅を安心して取得・改修できるよう、新築だけでなく既存住宅の市場の環境整備を図るとともに、高齢者、障害者、低所得者等も安心して暮らすことのできる住宅セーフティネットを充実

○市町村や民間の空き家活用の取り組みなどを支援し、空き家の解消や未然防止を図るとともに、地域の個性を生かした快適で魅力あるまちづくりを推進

◆重要業績評価指標（KPI）：

住宅の耐震化率

[基準（H20）]68% → [目標（H31）]82%

持ち家比率

[基準（H22）]78% → [目標（H31）]78%

（具体的な事業）

・富山県住みよい家づくり資金融資事業（土木）

・安全・安心とやまの住まい耐震化促進事業（土木）

・空き家対策推進事業（土木）[再掲]

（新）先駆的空き家活用モデル支援事業（土木）[再掲]

・安全・安心住宅相談推進事業費（土木）

・公営住宅ストック整備事業（土木）

（エ）安全・安心の確保

①幅広い世代の地域コミュニティ活動への参加など明るい地域社会の形成

○相互理解の増進に向けた、転入者等とのふれあいや交流イベントの実施、明るい人間社会の形成に向けた、あいさつ運動や地域ボランティア活動への参加の促進

○地縁組織、NPO等と行政との協働の促進、子育て、教育、環境、防犯・防災、文化、まちづくりなど、多様な文化における地域コミュニティの推進

◆重要業績評価指標（KPI）：

地域活動に参加している人の割合

[基準（H26）]59.4% → [目標（H31）]69.0%

(具体的な事業)

- ・ 在住外国人・多文化共生推進事業（総政）[再掲]
- （拡）元気とやま県民協働事業（総政）[再掲]
- ・ 地域総合福祉推進事業（厚生）[再掲]

②食の安全確保と地産地消・食育の推進

- とやま GAP の普及拡大と GAP 認証の取得に向けた支援や家畜伝染病の発生予防とまん延を防止、農産物の放射性物質・残留農薬及び食肉の検査、食品関係施設や食品表示の監視・指導を徹底し、食の安全性を確保
- 『新・とやま地産地消推進戦略』に基づく「より安全な農林水産物の生産拡大・供給体制の整備」と「県産品の購買気運醸成・活用による消費拡大」を柱とした地産地消運動の推進による農林水産業の振興
- 富山の食に着目した「富山型食生活」の実践やライフステージに応じた健全な食生活の実現による健康増進、食品ロス削減につながる食生活の啓発など、県民運動として食育を推進
- HACCP に関する講習会の開催や HACCP 普及指導者による指導・助言など、中小の食品等事業者の HACCP の導入を支援

◆重要業績評価指標（KPI）：

食品表示が適正な店舗の割合

[基準（H26）]97% → [目標（H31）]100%

学校給食での県産食材活用量

[基準（H26）]585 t → [目標（H31）]650 t

カロリーやバランスを考えて食事する県民の割合

[基準（H26）]44% → [目標（H31）]60%以上

(具体的な事業)

- ・ 安全・安心 GAP 高度化促進事業（農水）
- ・ 地産地消県民運動推進事業（農水）
- （拡）県産食材活用拡大プロジェクト事業（農水）
- （拡）とやま食育運動推進事業（農水）
- ・ 学校給食等管理指導費（教委）
- （新）HACCP 普及指導事業（厚生）

③地域防災力の向上

- 実践的な防災訓練等を通じた県民の防災意識の向上や、地震・津波等の災害時に適切に対応できる人材育成を推進し、地域の防災・減災力の向上を推進
- 自主防災組織の結成促進と活動の充実を図るとともに、自主防災組織と消防団員や消防本部、学校等との連携を強化し、地域防災力の向上を推進
- 広域消防防災センターに試験研究機能を附加し、総合的な防災拠点施設として、より一層充実強化を図り、火災予防や危険物の事故を防止するため、火災災害調査等の調査能力の向上に係る体制整備や取組みを推進

○消防団の大規模災害等への対応力を強化することにより消防力や地域防災力の向上を推進

◆重要業績評価指標（KPI）：

自主防災組織の組織率

[基準（H26）]75% → [目標（H31）]80%

（具体的な事業）

- （拡）防災士養成事業（総政）
- ・自主防災組織資機材整備事業（総政）
- （新）地区防災計画活動促進事業（総政）
- （新）モデル的消防団装備等充実支援事業（総政）
- ・消防団等活性化対策事業費（総政）
- ・消防研究センターとの共同研究推進事業（総政）

④公共施設等の耐震化や長寿命化・老朽化対策及び避難場所・避難路の整備、防災拠点機能・物資輸送拠点の充実など災害に強いまちづくり

○学校、住宅、病院、警察署、公共土木施設等の耐震化や長寿命化・老朽化対策をはじめとした地震に強い県土・まちづくりを図るなど、防災・減災力を向上

○集中豪雨等に対し、治水・土砂災害対策を進め、安全なまちづくりを推進

○災害時の避難場所・避難路の整備、防災拠点機能や物資輸送拠点機能の充実を図るなど、災害に備えたまちづくりを推進

○富山県が保有する公共施設等について、全庁的な取組み体制のもと長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に実施するための総合的な管理の基本方針に基づき、施設ごとの中長期計画を作成し、県有施設の長寿命化、老朽化対策を推進

◆重要業績評価指標（KPI）：

住宅の耐震化率

[基準（H20）]68% → [目標（H31）]82%

公共土木施設における長寿命化計画の策定数

[基準（H26）] 4施設 → [目標（H31）] 12施設

河川整備延長

[基準（H26）]415.7 km → [目標（H31）]420.9 km

土砂災害危険箇所の整備箇所数

[基準（H26）]602箇所 → [目標（H31）]642箇所

富山県公共施設等総合管理方針の策定

[目標（H31）] 策定

（具体的な事業）

- ・安全・安心とやまの住まい耐震化促進事業（土木）[再掲]
- ・災害時医療体制整備事業（厚生）
- ・県有施設最適管理推進事業（経管）
- （新）県立学校施設の長寿命化改修（教委）
- （新）災害時受援体制普及・強化事業（総政）

⑤消費生活相談体制の充実など安全・安心な消費生活の確保

- 消費生活相談を担う人材の育成や住民に身近な市町村消費生活相談体制の整備を支援、また、ライフステージに応じた消費者教育の推進や、消費者被害の未然防止のための啓発活動の実施

◆重要業績評価指標（KPI）：

消費生活相談解決率

[基準（H26）]99.1% → [目標（H31）]100%に近い水準

（具体的な事業）

- ・消費生活相談員ブラッシュアップ事例検討研修（生環）
- ・多様な主体による連携強化・発展型の消費者教育強化事業（生環）
- ・高校生向け消費生活講座（生環）
- （新）エシカル消費の普及・啓発（生環）

⑥地域ぐるみの防犯活動など安全なまちづくりの推進

- 地域の防犯活動の中核を担う地区安全なまちづくり推進センターの活動や民間パトロール隊、青色回転灯装備車両（青パト）による自主防犯活動など、地域住民や事業者、関係機関が一体となった地域防犯活動を支援
- 県下一斉のカギかけ防犯キャンペーンの実施やカギかけ運動実施団体への支援など、カギかけ防犯対策を推進
- 子どもの安全の確保を図るため、子どもに対する危険回避等の安全教育や学校の防犯マニュアルの点検、通学路のパトロール活動等を実施

◆重要業績評価指標（KPI）：

犯罪発生率（人口1万人当たりの刑法犯認知件数）

[基準（H26）]57.8件 → [目標（H31）]54.9件

（具体的な事業）

- （新）住宅街等防犯設備緊急整備事業（総政）
- ・地区安全なまちづくり推進センター活性化支援事業（総政）
- ・カギかけ防犯推進事業（総政）
- ・犯罪情報提供支援事業（県警）
- ・地域防犯設備効果体感事業（県警）
- ・こども安全対策支援事業（県警）
- ・子どもの登下校安全対策推進事業（教委）
- （新）学校安全対策緊急点検事業（県警）

⑦高齢者の交通事故防止対策の強化をはじめとした交通安全対策の推進

- 高齢者世帯の生活実態に応じた個別訪問指導、資機材を活用した（交通行動の検証、身体機能・判断力低下の自覚の促し、交通ルールの再確認等）参加・体験・実践型の交通安全教育（教室）等の実施による高齢者の交通事故防止対策の強化
- シートベルトの着用の徹底及び生活道路における歩行者、自転車利用者の安全確保を重

点とした交通安全意識の高揚と啓発の推進

- 交通事故の発生防止、交通渋滞の緩和対策のための交通安全施設の計画的整備など道路交通環境の整備

◆重要業績評価指標（KPI）：

交通人身事故の発生件数（死者数）

[基準（H26）]4,379件（44人） → [目標（H31）]平成以降最少水準以下を目指す

（具体的な事業）

- ・高齢者思いやり隊事業、高齢者に優しい運転推進事業（県警）
- ・シルバードライビングスクール事業（県警）
- （新）緊急交通マナーアップ事業（総政）
- （拡）自転車マナーアップ事業（総政）
- ・反射材着用促進事業（総政）
- ・交通安全施設整備事業（県警）

⑧特殊詐欺被害防止対策など地域住民の安全・安心を守る警察活動の推進

- 特殊詐欺被害に遭いやすい県民への直接的な注意喚起及び防犯指導、高齢者への効果的な広報啓発、事業者との連携による水際対策の強化
- 交番相談員の配置等を通じた、地域住民の安全と安心のよりどころとしての警察機能の充実・強化、安心感を高めるための効率的・効果的な警察活動の推進

◆重要業績評価指標（KPI）：

犯罪発生率（人口1万人当たりの刑法犯認知件数）

[基準（H26）]57.8件 → [目標（H31）]54.9件

（具体的な事業）

- ・特殊詐欺対策コールセンター事業（県警）
- ・特殊詐欺被害防止地域応援事業（県警）
- ・特殊詐欺未然防止顕彰事業（県警）
- ・駐在所・交番庁舎建設事業（県警）
- （新）交番・駐在所安全対策事業（県警）
- （新）総合術科訓練強化事業（県警）

3 地域を担う人づくり



(ア) 教育力の向上

①子どもの健全な育成と地域・家庭の教育力の充実

- 子どもや若者が健全で心豊かに育つよう、地域の環境整備に努めるとともに、地域活動を通じて社会性を身につけ豊かな心を育む事業の推進
- 学校・地域・企業等が連携して家庭の教育力の向上を支援するとともに、子どもの望ましい生活習慣の定着に向けた取組みを推進

◆重要業績評価指標 (KPI) :

放課後子ども教室等を実施している小学校区の割合

[基準 (H26)] 99.5% → [目標 (H31)] 100%

児童生徒の朝食の欠食率

[基準 (H26)] 小学校 0.7%・中学校 2.1% → [目標 (H31)] 限りなくゼロに近づける

小・中学校の保護者の親学び講座参加率

[基準 (H26)] 41.7% → [目標 (H31)] 50.0%

20代前半の投票率

[基準 (H27)] 21.72% → [目標 (H31)] 増加させる

中学3年生の学校の授業時間以外で2時間以上勉強する割合

[基準 (H27)] 24.3% → [目標 (H31)] 増加させる

(具体的な事業)

- ・放課後子ども教室推進事業 (教委)
- ・富山県青年議会事業 (教委)
- (拡) とやま親学び推進事業 (教委)
- ・朝から元気とやまっ子食育・健康教育推進事業 (教委)
- ・高校生とやま県議会事業 (教委)
- ・中学校放課後学習支援推進事業 (教委)

②小中学校におけるきめ細かな少人数教育の実施と県立学校の学習環境の整備

- 少人数指導と少人数学級それぞれのよさを考慮し、その組み合わせにより、学校現場の実態に応じたきめ細かな少人数教育を着実に実施するとともに、個に応じた学習指導や生活指導など、本県独自の効果的な少人数教育を一層推進、また、幼稚園・保育所・認定こども園と、小学校の円滑な連携・接続を推進
- 「県立学校教育振興計画 基本計画」に基づき、生徒の学習環境の整備等を着実に推進するために必要な施策の実施

◆重要業績評価指標 (KPI) :

幼稚園・保育所・小学校合同研修会参加率

[基準 (H26)] 48.2% → [目標 (H31)] 増加させる

児童生徒の ICT 活用を指導する能力

[基準 (H26)] 71.2% → [目標 (H31)] 80%

(具体的な事業)

- ・ 少人数教育推進事業 (教委)
- ・ 小学校専科教員等配置事業 (教委)
- ・ 小学校英語教育モデル事業 (教委)
- (新) 英語専科教員配置事業 (教委)
- ・ 県立学校教育振興計画推進費 (教委)
- (拡) ICT教育推進事業 (教委)

③確かな学力の育成

○基礎的な学力を確実に身につけさせるとともに、それらを活用する力や知的好奇心、学習意欲、探究心を高める教育を実施、また英語教育の充実により国際人として活躍する資質を育成するとともに、科学分野への興味・関心を高め、その能力を伸ばす教育を推進

◆重要業績評価指標 (KPI) :

授業が分かると答える生徒の割合

[基準 (H26)] 62.9% → [目標 (H31)] 増加させる

全国学力・学習状況調査における正答率

[基準 (H26)] 全国トップクラス → [目標 (H31)] 現状以上

(具体的な事業)

- (拡) とやま型学力向上総合支援事業 (教委)
- ・ とやま型スーパーグローバルハイスクール事業 (教委)
- ・ スーパーサイエンスハイスクール事業 (教委)
- ・ とやま科学オリンピック開催事業 (教委)

④子どもたちの豊かな心と健やかな体の育成

○子どもたちが豊かな心を身につけ、たくましく生きるための健やかな体を育む教育を実施

◆重要業績評価指標 (KPI) :

いじめの認知件数 (千人当たり)

[基準 (H26)] 小学校 8.8 件、中学校 11.7 件 → [目標 (H31)] 限りなくゼロに近づける

(具体的な事業)

- (拡) スクールカウンセラー配置事業 (教委)
- ・ スーパーとやま元気っ子育成事業 (教委)
- (新) とやま元気っ子スポーツライフサポート事業 (教委)

⑤特別支援教育の充実

○共生・共育の推進。教員の指導力の向上や専門家の活用など、一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育の推進と支援体制の整備・充実。就労支援体制の整備とキャリア教育の充実

◆重要業績評価指標 (KPI) :

「個別の指導計画」を作成していない学校 (園) の割合

[基準 (H26)] 幼稚園 10.3% 小学校 0.5% 中学校 1.2% 高校 11.6%

→ [目標 (H31)] 全ての学校 (園) で作成

(具体的な事業)

- ・特別支援学校ふれあい交流活動事業(教委)
- ・とやまの特別支援教育強化充実事業(教委)

⑥私立学校の特色ある教育や魅力ある教育環境整備への支援

- 私立学校が行う創意と工夫を凝らした特色ある教育や魅力ある教育環境の整備、授業料減免、幼稚園等保育料無償化等の取組みに対して支援

◆重要業績評価指標(KPI):

私立高等学校への経常費補助金の補助単価水準(全国順位)

[基準(H26)]9位 → [目標(H31)]全国上位を維持

(具体的な事業)

- ・私立学校特色教育振興事業(総政)
- ・私立学校施設設備整備補助事業(総政)
- (拡)私立高等学校等生徒奨学補助事業(総政)
- ・私立幼稚園等保育料軽減事業費補助金(総政)

(イ)「心の元気」を醸成する文化の振興

①ライフステージに応じた多様な学習機会や学習情報の提供などの環境整備

- 「人生100年時代」を見据え、県民一人ひとりが、生涯学習講座など、ライフステージに応じた多様な学習の機会や場を選択できるように支援
- 県民への学習機会に関する情報提供の充実や、学習成果を地域づくりなどに活用できる環境整備
- 高等教育機関等が社会人向けに提供する多様な学習プログラムへの支援や、学ぶ人等のニーズに応じた学習プログラムの検討等を行う産学官連携体制の構築

◆重要業績評価指標(KPI):

県民カレッジ受講者数

[基準(H26)]10,531人 → [目標(H31)]11,000人

「とやま学遊ネット」利用件数

[基準(H26)]78万件 → [目標(H31)]82万件

(具体的な事業)

- (新)人生100年時代生き方フォーラム事業(教委)
- (新)人生100年時代特別講座(教委)
- ・生涯学習情報ネットワーク事業(教委)
- (新)リカレント教育等産学官連携プラットフォーム事業(総政)
- (新)リカレント教育等産学官連携講座(総政)
- (拡)県立大学社会人向けセミナー開催事業(総政)

②学校、家庭、地域、企業など県民ぐるみのふるさと学習の振興

- 県民一人ひとりが、ふるさとの自然や歴史、暮らし、産業等を学び、理解を深めることにより、ふるさと富山に対する誇りと愛着を育む取組みを推進

- 県内各地域において育まれてきた伝統文化や歴史的建造物等の文化資産などの地域の魅力を発掘、再発見し、さらに磨き上げ、次世代への継承を支援する文化財ボランティア活動者数の増加促進

◆重要業績評価指標（KPI）：

公民館における自然体験活動・ふるさと学習への参加人数

[基準（H26）]10,068人 → [目標（H31）]16,000人

県民カレッジ主催のふるさと学習関連講座の受講者数

[基準（H26）]849人 → [目標（H31）]1,000人

文化財ボランティア活動者数

[基準（H26）]13,610人 → [目標（H31）]13,810人

（具体的な事業）

- ・戦争を語り継ぐ事業（厚生）
- （新）はつらつ公民館学び支援事業（教委）
- ・地域課題学び生かしチャレンジ講座（教委）
- ・県民ふるさとの日記念事業（総政）
- ・文化財ボランティアの外国人対応力向上事業（教委）
- ・県・国指定文化財保存等補助金（教委）
- ・富山の文化遺産魅力発信事業（教委）[再掲]

③高志の国文学館を拠点としたふるさと文学の振興

- グローバル化が進む中、ふるさと富山に対する誇りや愛着を育んでもらうため、平成27年度から実施してきた大伴家持生誕1300年記念事業の成果を継承し、大伴家持や越中万葉の魅力を県内外に発信するなど、ふるさと文学を振興することで、国際的に活躍できる人材の育成に寄与する。

◆重要業績評価指標（KPI）：

高志の国文学館の年間来館者数

[基準（H26）]約11万人 → [目標（H31）]約12万人

（具体的な事業）

- （拡）高志の国文学館魅力発信事業（生環）
- （新）文学を楽しもう！移動文学館事業（生環）
- （新）ゆかりの作家ライブラリー事業（生環）
- （新）第2回大伴家持文学賞・高志の国詩歌賞の募集（生環）
- （新）大伴家持海外発信事業（生環）
- ・高志の国文学館における魅力ある企画展の開催（生環）

④優れた芸術文化を鑑賞する機会の充実や芸術文化を通じた交流・活動への県民の参加を拡大

- 県民が優れた文化を鑑賞する機会の充実、イベント等と連携した情報発信の強化とともに、新しい文化の創造への取組み支援や、文化を通じた様々な交流・文化活動への参加の拡大
- 富山県美術館周辺の賑わいづくりや魅力的な企画展の実施、アトリエやギャラリーを活用

したワークショップの開催など次世代を担う子どもたちの文化活動の充実と若手芸術家の育成

◆重要業績評価指標（KPI）：

県立美術館等の年間来館者数

[基準（H26）] 421,457人 → [目標（H31）] 500,000人

（具体的な事業）

- ・ 公立文化ホールネットワーク支援事業（生環）
- （拡）次世代育成音楽ふれあい事業（生環）
- ・ 内山邸の魅力発信事業（生環）
- ・ 美術館・博物館における魅力ある企画展の開催（生環）
- ・ 富山県美術館教育普及活動事業（生環）
- ・ 富山県美術館広報普及事業（生環）
- ・ 富山県美術館プロムナード活性化事業（生環）
- （新）富山県美術館魅力発信事業（生環）
- （新）富山・東京連携文化パフォーマンス事業（生環）
- （新）立山の至宝保存修復事業（生環）

⑤世界に誇ることのできる質の高い文化の創造・発信と芸術文化を通じた海外との交流

- 県民一人ひとりが幅広く芸術文化に親しみ、身近な活動に参加するとともに、世界に誇る
ことのできる芸術文化を創造・発信
- 富山県内で行われる芸術文化活動の創造に参加する外国人アーティストの拡大による地
域の活性化と将来を担う人材を育成
- 世界最先端の舞台芸術の祭典である「シアター・オリンピックス」や、世界の子どもたち
が参加する「とやま世界こども演劇祭」、「国際工芸アワードとやま（仮称）」の開催など、
特色ある国際的な文化振興事業の充実

◆重要業績評価指標（KPI）：

富山県内で行われる芸術文化活動の創造に参加する外国人アーティストの人数

[基準（H26）] 約400人 → [目標（H31）] 約500人

（具体的な事業）

- （新）シアター・オリンピックスの開催（生環）
- （新）2020年とやま世界こども演劇祭の開催準備支援（生環）
- （新）「国際工芸アワードとやま」（仮称）の開催（生環）
- （新）南砺市いなみ国際木彫刻キャンプ2019の開催支援（生環）

（ウ）未来を拓く人材育成

①社会で生きる実践的な力の育成

- 将来の夢や目標を持ち、進路を自ら選択・決定する力やチャレンジする精神、生涯にわたり
学び続ける意欲の涵養、また積極的に地域社会に貢献し、社会全体に信頼される若者に
成長するよう、子どもが職業観や勤労観を身につけるためのキャリア教育を推進
- 政府関係機関移転による「キャリア教育指導者養成研修」の本県実施において、本県のキ

キャリア教育の実践等を活用し、教育現場と連携した研修の一層の充実、研修カリキュラムの拡大を目指す

○産業教育における、ものづくり・商品開発・販売活動や、各種コンテスト・競技会の充実に取り組み、地域を支える職業人を育成

◆重要業績評価指標（KPI）：

将来の夢や目標をもっている子どもの割合

[基準（H26）] 小学校 85.6%、中学校 72.0% → [目標（H31）] 増加させる

県立高校全日制3年生のインターンシップ体験率

[基準（H26）] 73.9% → [目標（H31）] 75.0%

「14歳の挑戦」（中学校）の実施状況

[基準（H26）] 全校で実施 → [目標（H31）] 現状維持

新規高校卒業生の県内就職率

[基準（H26）] 94.2% → [目標（H31）] 現状以上

新規高校卒業生の就職率

[基準（H26）] 99.9% → [目標（H31）] 現状以上

高校卒業後の進路決定率

[基準（H26）] 98.2% → [目標（H31）] 現状以上

（具体的な事業）

- ・とやまの中・高校生ライフプラン教育の充実（教委）[再掲]
- ・高校生郷土史・日本史学習教材活用事業（教委）
- （拡）富山型キャリア教育充実事業（教委）
- ・私立高等学校キャリアプランニング推進事業（総政）
- ・社会に学ぶ「14歳の挑戦」事業（教委）
- ・高等学校生徒海外派遣事業（教委）
- ・高校生ものづくりマイスター育成事業（教委）

②産学官連携による科学技術分野における若手研究者育成や子どもの体験学習等の実施

○産学官が連携して行う研究の支援、青少年をはじめ多くの県民が科学に親しむ科学技術関連イベントの開催や体験型学習・講義の実施

○県内ものづくり企業の現場と産業技術研究開発センターなど県の試験研究施設の取組みを一体的に見学する機会を設定

◆重要業績評価指標（KPI）：

競争的資金（科学研究費）の獲得数

[基準（H26）] — → [目標（H31）] 2,000件（5ヵ年累計）

（具体的な事業）

- ・フロンティア研究推進事業（商労）
- ・きらめき科学体験事業（商労）
- （新）中高生ものづくり産業技術魅力探検事業（商労）

③オリンピックやパラリンピック等での活躍を目指すトップアスリートの育成・支援体制づくり

○ジュニア期から強化に取り組む一貫指導体制の推進、主力競技等の重点強化、県体育協会と競技団体等との連携による総合的な強化活動の推進、オリンピックやパラリンピック等での活躍を目指すトップアスリートを支援する体制づくりの推進

◆重要業績評価指標（KPI）：

国民体育大会、全国高等学校総合体育大会及び全国中学校体育大会における上位入賞数（3位以内の入賞数）

[基準（H26）]31 → [目標（H31）]47

（具体的な事業）

- ・東京オリンピックを目指すジュニアアスリート育成サポート事業（総政）
- ・2020東京オリンピック選手育成強化事業（総政）
- ・競技力向上等推進事業（総政）
- ・TOYAMAアスリートマルチサポート事業（総政）
- ・学校体育団体活動推進事業費（教委）
- ・国民体育大会費（総政）
- （新）とやま・なんと国体2020開催事業（総政）

④幅広い県民のボランティア活動への参加促進

○活動体験、研修などを通じて、ボランティアの普及啓発や人材育成を進め、児童・生徒や学生、熟年世代、勤労者などの幅広い県民のボランティア活動への参加を促進

◆重要業績評価指標（KPI）：

ボランティア活動者数（地域で継続的に活動しているボランティア数）

[基準（H26）]70,862人 → [目標（H31）]74,500人

（具体的な事業）

- ・富山県民ボランティア・NPO大会（総政）
- ・児童・生徒、地域のボランティア活動推進事業（総政）
- （新）スキル活用社会貢献セミナー開催事業（総政）

⑤地域貢献に取り組むNPOの活動基盤の充実と協働の推進

○NPOの自立的な活動を推進するための活動基盤の安定・強化に取り組むとともに、多様な担い手が県民のニーズに応える協働の取組みを推進

◆重要業績評価指標（KPI）：

NPO法人認証数（累計）

[基準（H26）]359法人 → [目標（H31）]410法人

（具体的な事業）

- ・NPO法人設立支援・マネジメントサポート事業（総政）
- （拡）元気とやま県民協働事業（総政）

⑥「とやま起業未来塾」等による若者・女性・熟年者への起業支援【再掲】

- 「とやま起業未来塾」による起業支援
- 小中高生、大学生等を対象としたベンチャー企業経営者の講演の実施、経営理念等のインターネット配信による起業家精神の醸成

◆重要業績評価指標（KPI）：

とやま起業未来塾修了生の創業等済率

[基準（H26）]70.5% → [目標（H31）]70.5%以上

（具体的な事業）

- ・とやま起業未来塾事業（商労）

⑦「とやま観光未来創造塾」等による観光人材の育成【再掲】

- 「とやま観光未来創造塾」により、魅力ある観光地域づくりや高度な観光ガイド、インバウンドツアーの起業などができる国内外からの旅行者の多様なニーズに対応した次世代の観光を担う人材の育成や観光事業者と他産業の事業者とのネットワーク形成を支援

◆重要業績評価指標（KPI）：

とやま観光未来創造塾の修了者数（累計）

[基準（H26）]305人 → [目標（H31）]650人

（具体的な事業）

- ・とやま観光未来創造塾事業（観交地）[再掲]
- （新）「観光おもてなし5つ星制度」普及促進事業（観交地）[再掲]
- ・おもてなしタクシードライバー養成事業（観交地）[再掲]